

平成 20 年度当初予算の概要

西 条 市

目 次

平成20年度当初予算について	1
会計別予算の規模	2
一般会計予算の概要	
(1)歳入予算款別比較	3
(2)歳入予算財源別比較	4
(3)歳出予算款別比較	5
(4)歳出予算性質別比較	6
一般会計における主な事業	7～19
公的資金補償金免除繰上償還	20
特別会計における主な事業	21～22
企業会計における主な事業	23

平成20年度当初予算について

◎ 概 要

平成20年度の西条市の歳入は、市民税や固定資産税の増収など、多くの税目で伸びが見込まれ、市税収入全体では、平成19年度の決算見込額には及ばないものの、前年度当初予算額を上回る見込みとなっております。

しかしながら、引き続き、地方交付税の減少が見込まれるなど、依存財源が減少することから、一般財源総額の伸びは見込めず、新年度における財政環境は、依然として厳しいものと考えております。

この厳しい環境を十分に認識し、引き続き、財源の確保に努めるとともに、重要かつ緊急度の高い施策の選択など、重点的・効率的な財源配分を行うことにより、市民の行政ニーズに的確に対応して、「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現に全力を傾けてまいります。

このような中、新年度の予算編成におきましては、新図書館整備事業や東予運動公園屋内体育施設建設事業などの大型事業の早期完成を目指すとともに、新規産業の創造や産業振興、子育て支援、健康づくり・体育の振興、市民安全・防災対策の推進、病院事業会計に対する財政支援など、緊急かつ懸案の重要施策の推進に積極的に取り組む予算編成を行いました。

その結果、当初予算の規模は、一般会計が、406億3千万円で、前年度当初予算と比べて50億4千万円の増額(14.2%増)となり、特別会計(16会計)は、総額306億906万8千円で、前年度当初予算と比べて99億1,581万1千円の減額(24.5%減)となっております。

また、企業会計は、水道事業会計が23億6,421万9千円、病院事業会計が33億7,677万4千円となっております。

これら、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総計は、769億8,006万1千円で、前年度当初予算と比べて52億7,368万円の減額(6.4%減)となっております。

平成 20 年 度 会 計 別 予 算 の 規 模

(単位：千円、%)

会 計		区 分	平成 20 年 度	平成 19 年 度	対 比	
			予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
			(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
一 般 会 計			40,630,000	35,590,000	5,040,000	14.2
特 別 会 計		国 民 健 康 保 険	12,369,610	12,659,621	△ 290,011	△ 2.3
		老 人 保 健	1,219,732	14,083,890	△ 12,864,158	△ 91.3
		介 護 保 険	8,908,076	8,838,098	69,978	0.8
	内 訳	介 護 保 険 事 業 勘 定	8,551,479	8,471,982	79,497	0.9
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	356,597	366,116	△ 9,519	△ 2.6
		簡 易 水 道 事 業	220,376	151,665	68,711	45.3
		公 共 下 水 道 事 業	5,604,140	3,745,829	1,858,311	49.6
		小 規 模 下 水 道 事 業	131,190	67,635	63,555	94.0
		港 湾 上 屋 事 業	5,799	5,656	143	2.5
		ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	194,436	604,372	△ 409,936	△ 67.8
		土 地 開 発 事 業	7,870	5,603	2,267	40.5
		小 松 地 域 交 流 事 業	264,712	273,900	△ 9,188	△ 3.4
		本 谷 温 泉 事 業	23,282	21,432	1,850	8.6
		住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	29,067	29,643	△ 576	△ 1.9
		畑 地 か ん 水 事 業	27,286	26,031	1,255	4.8
		庄 内 財 産 区	1,316	7,454	△ 6,138	△ 82.3
		壬 生 川 財 産 区	4,211	4,050	161	4.0
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,597,965	—	1,597,965	皆 増
	小 計	30,609,068	40,524,879	△ 9,915,811	△ 24.5	
企 業 会 計		水 道 事 業	2,364,219	2,295,378	68,841	3.0
		病 院 事 業	3,376,774	3,843,484	△ 466,710	△ 12.1
		小 計	5,740,993	6,138,862	△ 397,869	△ 6.5
合 計			76,980,061	82,253,741	△ 5,273,680	△ 6.4

平成 20 年 度 一 般 会 計 予 算 の 概 要

(1) 歳入予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 20 年 度		平成 19 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	16,803,665	41.4	16,324,123	45.9	479,542	2.9
2 地 方 譲 与 税	467,000	1.1	459,000	1.3	8,000	1.7
3 利 子 割 交 付 金	95,000	0.2	47,000	0.1	48,000	102.1
4 配 当 割 交 付 金	74,000	0.2	40,000	0.1	34,000	85.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000	0.0	45,000	0.1	△ 23,000	△ 51.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	983,000	2.4	1,026,000	2.9	△ 43,000	△ 4.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	155,000	0.4	200,000	0.6	△ 45,000	△ 22.5
9 地 方 特 例 交 付 金	150,000	0.4	116,000	0.3	34,000	29.3
10 地 方 交 付 税	6,364,507	15.7	6,998,238	19.7	△ 633,731	△ 9.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,029,128	2.5	1,054,103	3.0	△ 24,975	△ 2.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	567,395	1.4	552,532	1.5	14,863	2.7
14 国 庫 支 出 金	4,255,601	10.5	2,583,704	7.2	1,671,897	64.7
15 県 支 出 金	2,311,712	5.7	2,027,014	5.7	284,698	14.0
16 財 産 収 入	106,742	0.3	72,104	0.2	34,638	48.0
17 寄 附 金	1	0.0	6	0.0	△ 5	△ 83.3
18 繰 入 金	1,698,868	4.2	448,939	1.3	1,249,929	278.4
19 諸 収 入	1,199,281	2.9	1,542,037	4.3	△ 342,756	△ 22.2
20 市 債	4,315,100	10.6	2,022,200	5.7	2,292,900	113.4
合 計	40,630,000	100.0	35,590,000	100.0	5,040,000	14.2

(2) 歳入財源別比較

(単位：千円、%)

区 分 財 源		平成 20 年 度		平成 19 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	16,803,665	41.4	16,324,123	45.9	479,542	2.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,029,128	2.5	1,054,103	3.0	△ 24,975	△ 2.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	567,395	1.4	552,532	1.5	14,863	2.7
	財 産 収 入	106,742	0.3	72,104	0.2	34,638	48.0
	寄 附 金	1	0.0	6	0.0	△ 5	△ 83.3
	繰 入 金	1,698,868	4.2	448,939	1.3	1,249,929	278.4
	諸 収 入	1,199,281	2.9	1,542,037	4.3	△ 342,756	△ 22.2
	小 計	21,405,080	52.7	19,993,844	56.2	1,411,236	7.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	467,000	1.1	459,000	1.3	8,000	1.7
	利 子 割 交 付 金	95,000	0.2	47,000	0.1	48,000	102.1
	配 当 割 交 付 金	74,000	0.2	40,000	0.1	34,000	85.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000	0.0	45,000	0.1	△ 23,000	△ 51.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	983,000	2.4	1,026,000	2.9	△ 43,000	△ 4.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	155,000	0.4	200,000	0.6	△ 45,000	△ 22.5
	地 方 特 例 交 付 金	150,000	0.4	116,000	0.3	34,000	29.3
	地 方 交 付 税	6,364,507	15.7	6,998,238	19.7	△ 633,731	△ 9.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
	国 庫 支 出 金	4,255,601	10.5	2,583,704	7.2	1,671,897	64.7
	県 支 出 金	2,311,712	5.7	2,027,014	5.7	284,698	14.0
	市 債	4,315,100	10.6	2,022,200	5.7	2,292,900	113.4
	小 計	19,224,920	47.3	15,596,156	43.8	3,628,764	23.3
	合 計	40,630,000	100.0	35,590,000	100.0	5,040,000	14.2

(3) 歳出予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 20 年 度		平成 19 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比 (C)	予 算 額 (B)	構 成 比 (C)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	323,914	0.8	330,268	0.9	△ 6,354	△ 1.9
2 総 務 費	4,163,620	10.3	4,135,303	11.6	28,317	0.7
3 民 生 費	12,546,542	30.9	12,149,330	34.2	397,212	3.3
4 衛 生 費	5,381,670	13.2	2,527,128	7.1	2,854,542	113.0
5 労 働 費	221,491	0.5	220,242	0.6	1,249	0.6
6 農 林 水 産 業 費	928,024	2.3	1,567,543	4.4	△ 639,519	△ 40.8
7 商 工 費	1,112,451	2.7	1,020,107	2.9	92,344	9.1
8 土 木 費	4,671,529	11.5	3,741,901	10.5	929,628	24.8
9 消 防 費	1,323,276	3.3	1,354,218	3.8	△ 30,942	△ 2.3
10 教 育 費	4,484,878	11.0	3,395,369	9.6	1,089,509	32.1
11 公 債 費	5,422,605	13.4	5,098,591	14.3	324,014	6.4
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	40,630,000	100.0	35,590,000	100.0	5,040,000	14.2

(4) 歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分 性 質		平成 20 年 度		平成 19 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	人 件 費 ①	8,305,788	20.4	8,217,029	23.1	88,759	1.1
	物 件 費	4,799,670	11.8	4,948,641	13.9	△ 148,971	△ 3.0
	維 持 補 修 費	275,845	0.7	287,486	0.8	△ 11,641	△ 4.0
	扶 助 費 ②	6,573,463	16.2	6,334,348	17.8	239,115	3.8
	補 助 費 等	3,777,820	9.3	1,693,594	4.8	2,084,226	123.1
	小 計	23,732,586	58.4	21,481,098	60.4	2,251,488	10.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	6,241,431	15.4	2,703,387	7.6	3,538,044	130.9
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,241,431	15.4	2,703,387	7.6	3,538,044	130.9
そ の 他	公 債 費 ③	5,431,218	13.4	5,100,191	14.3	331,027	6.5
	積 立 金	36,913	0.1	19,409	0.1	17,504	90.2
	投 資 及 び 出 資 金	2,144	0.0	—	—	2,144	皆 増
	貸 付 金	635,480	1.5	636,050	1.8	△ 570	△ 0.1
	繰 出 金	4,500,228	11.1	5,599,865	15.7	△ 1,099,637	△ 19.6
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	10,655,983	26.2	11,405,515	32.0	△ 749,532	△ 6.6
合 計		40,630,000	100.0	35,590,000	100.0	5,040,000	14.2
義務的経費①+②+③		20,310,469	50.0	19,651,568	55.2	658,901	3.4

◎ 一般会計における主な事業

(新)	新規事業		
(国)	国庫補助(負担)事業	(県)	県補助(負担)事業
(その他)	その他の補助等による事業	(市)	市単独事業

〔図書館の整備〕

○ 新図書館整備事業

1,306,242千円

(国) 4/10

新図書館の建設を継続実施する。

建物構造 鉄骨造2階建

延床面積 約5,136㎡

蔵書冊数 約400,000冊

- ・ 本体建設工事費及び施工監理委託料(平成19年度債務負担行為設定済の平成20年度分を予算計上)
- ・ その他外構工事費、図書館システム構築業務委託料等
- ・ 事業実施期間 平成17年度～平成20年度
- ・ 総事業費 約33億円

○ 図書館システム構築事業

48,400千円

(市)

新図書館をはじめ市内図書館の貸し出し等システムを統一することにより、どの館でも貸し出し及び返却が可能となるシステムを構築し、市民サービスの向上を図る。

- ・ 当初予算計上額
東予図書館及び小松温芳図書館分 48,400千円
- ・ 4館分全体予定事業費 157,200千円
- ・ 新図書館分は新図書館整備事業に含めて計上
- ・ (仮称)丹原図書館分は、整備工事費と合わせて6月補正予算計上予定

〔環境保全対策〕

○ (仮称) 東部一般廃棄物最終処分場整備事業 1, 879, 870千円

(国) 1 / 3

(仮称) 東部一般廃棄物最終処分場の建設を継続実施する。

埋立地形式 クローズド型 (被覆型) 処分場

埋立面積 5,600 m²

埋立容量 58,000 m³

貯留構造物 コンクリートピット方式 (1 槽)

水処理施設規模 : 5 m³/日

- ・ 建設工事費及び施工監理委託料 (平成 19 年度債務負担行為設定済の平成 20 年度分を予算計上)
- ・ 土地借上料、事務費等
- ・ 事業実施期間 平成 17 年度～平成 21 年度
- ・ 総事業費 約 30 億円

〔都市基盤の整備〕

○ 東予運動公園整備事業 (屋内体育施設整備) 905, 636千円

(国) 5 / 10

屋内体育施設建設工事費 等

延床面積 : 9,320 m²

(管理棟 2,180 m²、屋内グラウンド 7,140 m²)

- ・ 事業期間 平成 18 年度～平成 20 年度
- ・ 総事業費 約 18 億円
- ・ 供用開始予定 平成 20 年 11 月

○ まちづくり基盤整備事業 607, 000千円

(国) 4 / 10

西条駅周辺及び総合福祉センター周辺の拠点整備

西条駅周辺整備工事費、公園整備工事費、西条駅前下島山線等整備工事費、用地購入費・補償費 等

- ・ 事業期間 平成 16 年度～平成 20 年度
- ・ 総事業費 約 33 億円

○ **(新) 橋りょう長寿命化事業** **12,000千円**

(市)

修繕計画を策定することにより健全度の把握を行うとともに、延命及び修繕、架け替えに係る費用の縮減を図る。

H20～H21：概略及び詳細点検調査、修繕計画策定

○ **船屋王至森寺線道路改良事業** **30,000千円**

(国) 5.5/10

国道11号バイパスと国道11号を南北に結ぶ幹線道路として整備し、臨海部、平坦部相互のアクセス機能の向上や市街地の渋滞解消を図る。

測量設計委託料・用地購入費ほか

事業期間 平成19年度～平成26年度

計画 L=1,265m、W=13m

○ **壬生川地区小型船だまり建設事業** **24,592千円**

(市)

壬生川地区における小型船だまり建設事業

事業期間 平成7年度～平成24年度

〔新規産業の創造・産業と観光の振興〕

○ **企業立地促進奨励金** **119,000千円**

(市)

企業立地を促進するために「西条市企業立地促進条例」に基づく奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の場の確保を図る。

○ **「水と食」調査研究事業** **5,000千円**

(市)

「食の創造館」を拠点に、「水と食」をテーマとした新たな商品開発や食材の実態調査、試食会などを行い、地域内外に向けて地元産品のブランド化を推進する。

また、「食」の専門家を市内の各種関連団体へアドバイザーとして派遣し、産品の売れる仕組み作りや商品価値を高める研究を行う。

○ **地域産業活性化推進事業**

16,741千円

(市)

新産業の創出、地域産業活性化のための各種事業を推進する。

- ・ 地域産業活性化セミナーの開催
- ・ 地域産業活性化コーディネータ運営事業
- ・ 西条経営者塾等開催事業
- ・ 企業情報発信事業
- ・ 起業家マインド醸成事業
- ・ 地場産品輸出販路開拓事業

○ **四国鉄道文化館等管理運営事業**

32,995千円

(市)

西条市の新しい観光・交流エリアとして整備した「鉄道歴史パーク in SAIJŌ」の「四国鉄道文化館」「十河信二記念館」「西条市観光交流センター」にかかる管理運営経費。

また、同イベント広場等において、ミニSLイベントや物産等の販売を行うことにより、さらなる集客の増加を目指す。

○ **合宿都市構想推進事業**

1,258千円

(市)

石鎚山系を代表とする恵まれた自然環境と観光資源、体育施設などの豊富な地域資源を連携させて活用し、トップアスリートが合宿するまちづくりを推進することにより、「市民のスポーツ競技力の向上」や「市民の健康増進」、「交流人口の拡大」による産業振興等と元気な人づくりを目指す。

合宿誘致PR用パンフレットの作成、誘致活動旅費 ほか

〔産学官連携の促進〕

○ **(新) システム農学会開催事業費補助金**

300千円

(市)

システム農学会（会長：酒井徹朗 京都大学大学院教授）の開催に要する経費の一部を補助。

同学会春季大会を誘致し、「地域から見つめる「食」と「農」のいま、未来」のテーマで「農」に関係のある農業高校教員・生徒や農家等の方に農業の現状や「農」と「食」などに関する研究発表を行うとともに、併せて市のPRを行う。

日程：平成20年5月23日（金）～25日（日）

場所：西条市総合文化会館

○ **(新) フィールド大学事業** **1,500千円**

(市)

交流協定等を締結した大学等から講師等を招聘し、防災、農林水産業、商工振興、スポーツ振興、環境・エネルギーなど、幅広い分野における各地域課題について、専門的な講演・指導等を受けることにより、地域課題の解決をはじめ、実用化や各種構想へ発展させていく。

○ **大学と連携した地域づくり助成事業** **12,780千円**

(その他) 2/3以内

MH冷凍・冷蔵システムでの冷凍過程で発生する5℃の冷水を活用した食料産業(施設栽培、陸上養殖)への展開について、東海大学等と連携して研究することにより、地域経済の活性化に資する。

<平成20年度事業内容>

MH冷凍・冷蔵システムの活用による「いちご」の栽培実験、陸上養殖実験設備の設置 ほか

事業年度 平成19年度～平成21年度

〔雇用の促進〕

○ **(新) ^{オ-}ターン推進事業** **1,145千円**

(市)

団塊世代の退職者等、都市部の豊富な人材を「誘致」する手段として、西条市と都市部を行き来する“2地域居住”を推進し、市内中小企業の開発力等の向上を図るとともに、地域の活性化を目指す。

今年度は、人材の発掘と市内の受入れ企業側の人材ニーズの把握によるマッチングを推進する。

○ **人材マッチング・合同就職面接会開催事業** **310千円**

(市)

人材を求める元気な地域企業と仕事を求める人との出会いの場として「人材マッチング・合同就職面接会」を開催し、雇用促進を図る。

- **求職者対象パソコン研修事業** 2, 646千円
(市)

就職活動を行っている求職者を対象に、パソコン技能を取得するためのパソコン研修を実施し、企業が求める人材を養成することにより雇用の促進を図る。

〔福祉の充実〕

- **福祉基金事業** 7, 116千円
(市)

福祉基金を活用して法制度に乗らない、きめ細かい福祉施策を実施する。

- ・シルバーカー購入費助成・福祉ボランティア活動助成
- ・心身障害者（児）対外福祉活動助成・養護学校帰省扶助
- ・聴覚障害者用電話設置扶助・人工肛門受便器給付扶助等

- **心身障害者扶養共済費** 45, 297千円
(県) 1/6ほか

市民税課税世帯が支払う心身障害者扶養共済掛金に対する県補助率が1/3から1/6に引き下げられるが、市補助については従来どおりの1/3を継続し、加入者の負担軽減を図り、障害者の将来不安を解消する。

市単独上乘助成額：5, 448千円

- **障害者小規模作業所運営事業** 29, 240千円
(県) 1/6

市内5箇所の障害者小規模作業所の運営に対する県の補助率が1/3から1/6に引き下げられるが、市補助については従来どおりの補助率に加え、県補助減額分を上乘せ助成することにより、作業所の安定した運営を図り、障害者の社会参加を推進する。

- **障害児保育事業** 43, 020千円
(市)

公立保育所で、障害のある幼児を受け入れるために、保育士等の加配を行なう。

〔特別支援教育の充実〕

○ 特別支援教育支援員配置事業 33,012千円

(市)

障害のある幼児・児童が、学校生活や幼稚園生活を安全に、かつ支障なく送れるよう支援員を配置する。

- ・ 市立幼稚園障害幼児支援員配置事業 13,273千円
- ・ 小学校特別支援教育推進事業 19,739千円

〔子育て支援〕

○ 乳幼児医療費助成事業 220,914千円

(県) 補助基準の1/2

県による制度見直しにより、現行制度を維持した上で平成20年度から3歳児より就学前までの月額2,000円を超える通院費についても助成対象となる。保護者負担となる月額2,000円以下の部分も市単独で助成することにより、就学前児童の医療費を完全無料化し、子育て世代の負担軽減を図る。

市単独未就学児医療費助成事業分：67,000千円

○ 放課後児童健全育成事業 106,831千円

一部 (国) 1/3 (県) 1/3

昼間、保護者のいない小学校低学年児童（主に1～3年生）を対象に、身近な施設を利用して放課後児童クラブを開設し、児童の健全育成を図る。

- ・ 市内24箇所の小学校区で実施。

○ 放課後子ども教室推進事業 6,047千円

(国) 1/3、(県) 1/3

放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等に取り組み、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

- ・ 実施予定小学校 12校
- ・ 対象児童 小学1年生～小学6年生までの全児童

○ **21世紀を担う子育て事業** 5,060千円

(市)

家庭教育に関する各種講座・講演会への講師派遣をはじめ、地域で実施する親子ふれあい交流体験事業や通学合宿など、各種子育て施策を実施し、家庭・地域の教育力の充実と子どもの健全育成を図る。

〔保健・医療の充実〕

○ **(新) 予防事業費 (麻しんの予防接種)** 19,776千円

(市)

平成19年度の全国的な麻しんの流行を受け、予防接種を1回しか受けていない高校生までの年代を対象に、抗体を付与するための補足的な措置として、2回目の予防接種を受ける機会を設ける。

対 象 者 中学1年生及び高校3年生相当 約2,200名
実施期間 平成20年度～平成24年度 (5年間)

○ **特定不妊治療費助成事業** 1,008千円

(市)

体外受精等の特定不妊治療を受けた方に対し、治療費の一部を助成する。

年間5万円を限度 (通算5年間)

〔健康づくり・体育の振興〕

○ **高地運動指導事業** 1,234千円

(市)

石鎚山系高地トレーニング構想の実践プログラムとして、市民を対象に、石鎚山系で行うウォーキングメニューを取り入れた運動教室を実施し、市民の健康増進を図る。

週2回 (全28回) 年間2教室実施

○ **石鎚山系元気ウォーキング大会開催事業** **2,088千円**

(市)

石鎚山系の壮大な自然の美しさを実感しながら、高地でのウォーキング効果の体験と健康増進を目的に、いの町、久万高原町とも連携を図りながら、瓶ヶ森林道を中心に約10kmのコースを設定し、ウォーキング大会を実施する。

開催時期：平成20年5月18日（日）予定

参加人数：500名予定

○ **次世代育成支援スポーツ事業** **10,321千円**

(市)

スポーツを通じて次代を担う青少年の育成を図るため、プロ選手やトップアマチュア選手等の専門家を講師として招き、各種スポーツ教室を開催する。

柔道教室等9教室開催予定

〔市民安全・防災対策の推進〕

○ **(新) 携帯電話発信位置情報受信システム整備事業** **2,258千円**

(市)

火災、救急、救助等災害発生時における携帯電話からの緊急通報地点が特定できる発信位置情報受信システムを整備する。

○ **(新) 横断歩道注意喚起事業** **3,960千円**

(市)

市道等の信号機の無い横断歩道に自発光停止線板を設置し、横断歩道の視認性を高め安全の確保を図る。

設置箇所 約30箇所

○ **地域防災計画策定事業** **45,698千円**

一部（国）1／3

地震や風水害等大規模災害時に対応するため、地域防災計画の改定作業を行うとともに、各種防災対策に対する調査・検討を行い、地域住民の危機管理意識の向上と地域防災力の強化を図る。

○ **市民総合防災訓練実施事業** 1, 302千円

(市)

大規模災害を想定して市民参加型の実践的な総合防災訓練を実施し、市、自主防災会（自治会）、関係機関等との連携の強化と災害発生時の対応能力の向上を図る。

各消防署管内で各1回実施

避難訓練、避難所開設運営訓練、応急救護訓練、炊出訓練等

○ **浸水対策事業** 22, 000千円

(市)

排水路の断面拡幅やバイパス水路の整備等を行い、市内の浸水被害の解消を図る。

市単独事業として整備が必要な9地区（11箇所）を概ね平成23年度までの間で整備する。

H20 整備箇所 北条新田排水路、南川排水路

○ **(新) 浸水水位表示板設置事業** 1, 050千円

(市)

平成16年台風災害時などの記録的な降雨による浸水被害の風化防止と防災意識の高揚を図るため、市内の公共施設等に浸水水位表示板を設置する。

○ **木製ダム調査研究事業** 2, 722千円

(市)

山間部上部の小溪流で土砂の防止と付近の間伐を目的として、その発生材で小規模な木製ダムを作り、放置された山林の活性化と木材の利用促進を図る。

H18年度から実施 合計5基設置済

H20年度2基設置予定

〔防災教育の推進〕

○ **12歳教育推進事業** 2, 851千円

(市)

人生の節目である12歳（小学校6年生）という時期に、防災をテーマに意見発表会や体験学習を行い、災害時に地域で活躍できる子どもを育成する。

・子ども防災サミットの開催（3回）

・防災キャンプの実施

○ **防災教育推進事業** 1, 200千円

(市)

市内各中学校において各種防災教育を実施し、災害時において必要とされる安全・防災活動の資質・能力を高め、役割を持って行動できる人づくりを推進する。

〔環境保全〕

○ **浄化槽設置整備事業** 153, 041千円

(国) 1 / 3 (県) 一部 1 / 3 × 0.4

生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図るため、浄化槽設置経費に対して助成する。

設置予定数 281 基

○ **地下水資源調査解析事業** 33, 298千円

(市)

市内全域の地下帯水層を流れている地下水の流速や方向、またいつどの地域でどの程度の地表水が帯水層に浸透しているのかを明確にする。

さらに、地下水の動き（浸透量、滞水量、使用量等）を解析し、道前平野全体での水収支と水循環の将来予測を行う。

事業実施期間 平成19年度～平成21年度

○ **(新) 地下水シンポジウム開催事業** 493千円

(市)

人間文化研究機構など研究機関の学識経験者を招いて地下水についてのシンポジウムを開催し、その理解を深め、地下水保全意識の啓発を図る。

・開催予定日 平成20年9月15日

・内容 学識経験者講演

パネルディスカッション 等

〔農林水産業の振興〕

○ (新) 頑張る農家支援事業 3,700千円

(市)

農家経営の安定化と耕作放棄地解消のため、雨よけハウスや既設ハウスの保温効率改善設備の整備と、放任園の伐採・抜根・整地等の取り組みに対して助成する。

- ・園芸施設整備事業費補助金
- ・樹園地再編整備事業費補助金

○ 水田農業構造改革対策事業費補助金 23,950千円

(市)

新たな米政策に対応した持続的・安定的な水田農業の確立のため、農家等が行う各種取り組みに対して助成する。

- ・集落営農推進補助
- ・担い手農地集積補助
- ・売れる米づくり推進補助

○ 農村環境保全向上活動支援事業費補助金 79,298千円

(県) 1/4

農村環境の適切な保全を図るため、非農家を含めた地域住民等による活動組織が実施する農業用施設管理や自然環境保全活動に対して助成する。

57地区 3,396ha (予定)
事業期間：平成19年度～平成23年度

○ 団体営基盤整備促進事業費補助金 73,371千円

一部(国)50～55% (県)20%

土地改良区等が行う区画整理や農道整備等に対して助成する。

湯谷口地区 : 区画整理、畦畔植生

北条地区 : 農道整備、用排水路整備

石経地区 : 農道整備、暗渠排水整備、畦畔植生

吉岡西部地区 : 農道整備、暗渠排水整備

○ 市単土地改良事業費等補助金 30,000千円

(市)

大規模な農業基盤整備事業で対応しがたい中小規模の基盤整備を推進する。

事業主体：土地改良区等

○ 河原津漁港整備事業

88,022千円

(国) 5/10 (県) 1.67/10

河原津漁港の南防波堤等の整備
南防波堤築造工事 L=26m
中央物揚場 測量設計
事業期間：平成13年度～平成22年度

〔公民館の建設〕

○ (新) 大町公民館建設事業

79,309千円

(市)

大町公民館は、建築後31年が経過し、老朽化するとともに、地区人口に対応できる施設規模・環境整備がなされていないため、移転新築して地域住民の多様な学習ニーズに対応できる施設に整備する。

- ・ 用地購入費、地質調査委託料 ほか
- ・ 事業期間 平成20年度～平成21年度
- ・ 建設予定地面積 約2,500㎡

〔病院事業会計に対する財政支援〕

○ 病院事業会計財源不足補てん補助金

986,865千円

(市)

地域医療の拠点病院確保のため、周桑病院の収益的収支における財源不足額を補てんする。

病院事業会計への財源不足補てん補助金	986,865千円	}	計 1,332,495千円
〃 負担金(交付税算入分)	345,630千円		

◎ 公的資金補償金免除繰上償還

(低利債への借換含む)

公的資金(市債)補償金免除繰上償還事業(7会計) 3,080,264千円

〔内訳〕

○ 一般会計	307,661千円
○ 簡易水道事業特別会計	90,204千円
○ 公共下水道事業特別会計	1,986,524千円
○ 小規模下水道事業特別会計	65,284千円
○ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,094千円
○ 水道事業会計	257,322千円
○ 病院事業会計	367,175千円
合計	3,080,264千円

◎ 特別会計における主な事業

(1) 国民健康保険特別会計

○ 特定健診・特定保健指導事業 81,766千円

生活習慣病に着目した内臓脂肪症候群を抽出する健診を行い、該当者及び予備軍を対象に保健師・栄養士等の専門職員による特定保健指導を実施することによって、生活習慣病のリスク要因を減少させ、医療費の削減を図る。

(2) 介護保険特別会計

介護保険事業勘定

○ (新) 介護給付適正化事業 8,648千円

(国) 40.5% (県) 20.25%

適正な介護給付の推進を図るため、認定調査結果や居宅サービス利用者のケアプランについての点検や利用者に対する訪問調査、医療情報との突合等を実施する。

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

○ (新) はり・きゅう助成事業、人間ドック助成事業 10,770千円

平成20年度から後期高齢者医療保険制度が始まることに伴い、これまで国民健康保険の保健事業として実施している「はり・きゅう助成」「短期人間ドック助成」を受けることができなくなる75歳以上の後期高齢者に対して、市単独で同様の助成事業を行なうことにより、高齢者の健康保持・増進を図る。

(4) 公共下水道事業特別会計

- **管渠整備事業** 508,743千円
 - 一部(国) 5/10
 - 西条処理区 256,005千円
 - 東丹処理区 252,738千円
 - 管渠、面整備等工事費
 - 実施設計等委託料

- **管渠改築事業** 110,249千円
 - (国) 5/10
 - 西条処理区 108,249千円
 - 本陣川雨水ポンプ場改築実施計画委託料
 - 管渠改築工事費、実施設計委託料
 - 東丹処理区 2,000千円
 - 汚水管渠内テレビカメラ調査委託料

- **終末処理場増改築事業** 72,280千円
 - (国) 5/10、5.5/10
 - 西条処理区 66,280千円
 - 西条浄化センター自家発電設備改築更新工事委託料および消毒設備の実実施設計等
 - 東丹処理区 6,000千円
 - 東予丹原浄化センター沈砂池・ポンプ棟及び汚泥ポンプ室の実実施設計見直し

◎ 企業会計における主な事業

水道事業会計

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ○ 東部地区上水道（統合簡水）整備事業（西条地区） | 506,700千円 |
| 一部（国） 1/4 | |
| 玉津第2配水池築造工事費 | |
| 送配水管布設工事費等 | |
| ○ 緊急時給水拠点確保等事業（東予地区） | 341,260千円 |
| 一部（国） 1/3 | |
| 佐々久山配水池築造工事費 | |
| 佐々久山送水ポンプ場築造工事費等 | |
| ○ （新）電気計装設備整備事業（東予地区） | 75,661千円 |
| 周布水源地電気計装室築造工事費等 | |